

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

町は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 ライフライン施設の機能性の確保

町は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努めるとともに、武力攻撃災害が発生した場合には、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

また、消毒、その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

2 公共的施設の応急の復旧等

町は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路施設について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去、その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧（法 141）

町は、武力攻撃事態等の終了後において、復旧の対象となる施設の被害の状況、財政状況等を踏まえつつ、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置、その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、町は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

2 町が管理する施設及び設備の復旧

町は、武力攻撃災害により町の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

3 復旧のための各種資料等の整備等

町は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記、その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、バックアップ体制を整備するよう努める。

第3章 財政上の措置等

1 国民保護措置に要した費用の支弁（法 168 関係）

(1) 国に対する負担金の請求方法

町は、国民保護措置の実施に要した費用で町が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

町は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

【国民保護措置に要する費用の支弁】

① 国民保護措置に要する費用の支弁	町は、法令に特別の定めがある場合を除き、国民保護措置の実施に当たり町が責任を有するものに要する費用を支弁する。	法 164
② 他の地方公共団体の長等の応援に要する費用の支弁 ・他の市町村長等に対する応援の要求(法 17①) ・都道府県知事等に対する応援の要求(法 18①) ・消防の応援等に関する消防庁長官等の指示(法 119)	(1) 町は、他の地方公共団体の長等の応援を受けたときは、当該応援に要した費用を支弁する。ただし、当該費用を支弁するいとまがない場合には、応援をする他の地方公共団体の長等の属する地方公共団体に対し、当該費用を一時的に立て替えて支弁するよう求める (2) 他の地方公共団体の長等を応援したときは、当該応援に要した費用の支弁を請求する。ただし、相手方の求めを受けたときは、当該費用を一時的に立て替えて支弁する。	法 165
③ 知事が市町村長の措置を代行した場合の支弁	知事が市町村長の措置を代行した場合(法 14①)、当該市町村が財政的あるいは事務的に支払いを行うことが困難な状態にあるときは、次の費用について県が支弁することとされている。 ・知事が代行を行う前に当該市町村が実施した国民保護法に要する費用 ・他の市町村が応援のために負担した費用 町は、財政的あるいは事務的に支払いを行うことが困難な状態にあるときは、県に対しその旨を申し出るとともに、負担した費用を集計して報告する。	法 166
④ 町長が救援の事務を行う場合の費用の支弁	県は、知事が救援の実施に関する事務の一部を市町村長が行うこととした場合(法 76①)、当該市町村長による救援の実施に要する費用を支弁することとされている。 ただし、知事の委任を受けて救援の実施に関する事務の一部を行う場合、又は県の支弁を待ついとまがない場合は、市町村は救援の実施に要する費用を一時的に立て替えて支弁する。	法 167

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償（法 159①、令 40）

町は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等にしがたい、補償を行う。

(2) 損害補償（法 160①、令 44）

町は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等にしがたい損害補償を行う。

【損害補償に係る協力要請の内容】

1 避難住民の誘導に必要な援助について協力を要請	・町職員と一体となって避難住民を先導すること。 ・移動中における食料等の配給の役割を担うこと。 ・要配慮者等の避難の援助。	法 70
2 救援に必要な援助について協力を要請	・二次災害発生の可能性のある場所における被災者の捜索や救出などの援助については、要請しない。	法 80
3 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等に必要な援助について協力を要請	・消火のための水の運搬、負傷者を搬送するための車両の運転、資機材の提供など。	法 115
4 保健衛生の確保に関する措置の実施に必要な援助について協力を要請	・健康診断、感染症の動向調査、水道検査、防疫活動、被災者の健康維持活動の実施	法 123

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん（法 161 関係）

町は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続等にしがたい、県に対して損失の請求を行う。

ただし、町の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

4 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

町は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、住民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに、以下のとおり担当課を定める。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

		担当課
損失補償等 (法第 159 条第 1 項)	特定物資の収用に関する事 (法第 81 条第 2 項)	財政課
	特定物資の保管命令に関する事 (法第 81 条第 3 項)	
	土地等の使用に関する事 (法第 82 条)	
	応急公用負担に関する事 (法第 113 条第 1 項・5 項)	
損害補償 (法第 160 条)	国民への協力要請によるもの (法第 70 条第 1 項、3 項、80 条第 1 項、115 条第 1 項、123 条第 1 項)	生活環境課
不服申立てに関する事 (法第 6 条、175 条)		総合政策課
訴訟に関する事 (法第 6 条、175 条)		

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

町は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、町文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

町は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。